

# 貸借対照表

平成25年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,021,967	流 動 負 債	26,761,664
現 金 及 び 預 金	168,465	短 期 借 入 金	21,571,155
未 収 運 賃	57,956	未 払 金	1,454,587
未 収 金	1,062,308	未 払 費 用	109,922
未 収 収 益	28,442	未 払 消 費 税 等	382,792
短 期 貸 付 金	1,044,049	未 払 法 人 税 等	20,301
販 売 土 地 建 物	5,905,689	預 り 連 絡 運 賃	55,812
貯 蔵 品	79,579	預 り 金	1,219,525
前 払 費 用	291,236	前 受 運 賃	49,798
繰 延 税 金 資 産	319,663	前 受 金	506,112
そ の 他 の 流 動 資 産	64,970	前 受 収 益	412,980
貸 倒 引 当 金	△396	賞 与 引 当 金	207,337
固 定 資 産	53,866,101	役 員 賞 与 引 当 金	45,000
鉄 道 事 業 固 定 資 産	4,354,614	事 業 投 資 損 失 引 当 金	110,000
索 道 事 業 固 定 資 産	277,429	そ の 他 の 流 動 負 債	616,336
不 動 産 事 業 固 定 資 産	31,359,419	固 定 負 債	28,828,237
附 帯 事 業 固 定 資 産	8,424,897	長 期 借 入 金	18,866,730
各 事 業 関 連 固 定 資 産	1,186,362	繰 延 税 金 負 債	945,175
そ の 他 の 固 定 資 産	28,811	長 期 前 受 収 益	317,156
建 設 仮 勘 定	359,881	退 職 給 付 引 当 金	472,495
投 資 そ の 他 の 資 産	7,874,685	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	217,165
関 係 会 社 株 式	2,344,513	保 証 金 ・ 敷 金	7,249,460
投 資 有 価 証 券	3,893,727	そ の 他 の 固 定 負 債	760,053
出 資 金	903	<b>負 債 合 計</b>	<b>55,589,902</b>
長 期 貸 付 金	62,016	(純 資 産 の 部)	
長 期 前 払 費 用	199,032	株 主 資 本	5,831,895
そ の 他 の 投 資 等	1,563,939	資 本 金	1,800,000
貸 倒 引 当 金	△189,448	資 本 剰 余 金	578,550
		資 本 準 備 金	578,550
		利 益 剰 余 金	3,453,679
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,453,679
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	728,075
		別 途 積 立 金	1,300,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,425,603
		自 己 株 式	△334
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,466,270
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,466,270
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,298,166</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>62,888,069</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>62,888,069</b>

# 損益計算書

平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,441,503	
営業費	1,585,076	
営業損失		143,572
索道事業営業利益		
営業収益	275,120	
営業費	189,199	
営業利益		85,920
不動産事業営業利益		
営業収益	13,111,843	
営業費	11,367,206	
営業利益		1,744,637
附帯事業営業利益		
営業収益	3,725,980	
営業費	3,897,010	
営業損失		171,030
全事業営業利益		1,515,954
営業外収益		
受取利息・配当金	270,839	
その他の収益	71,741	342,581
営業外費用		
支払利息	393,269	
その他の費用	37,287	430,556
経常利益		1,427,979
特別利益		
補助金及び工事負担金	144,950	
固定資産圧縮特別勘定取崩額	267,738	412,688
特別損失		
固定資産圧縮損	390,906	390,906
税引前当期純利益		1,449,761
法人税、住民税及び事業税	24,564	
法人税等調整額	36,588	61,153
当期純利益		1,388,607

## 株主資本等変動計算書

平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		繰越利益 剰 余 金	
			固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金		
当 期 首 残 高	1,800,000	578,550	734,573	1,300,000	179,897	2,214,470
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩			△6,497		6,497	-
剰 余 金 の 配 当					△149,399	△149,399
当 期 純 利 益					1,388,607	1,388,607
自 己 株 式 の 取 得						
自 己 株 式 の 処 分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△6,497	-	1,245,705	1,239,208
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	728,075	1,300,000	1,425,603	3,453,679

	株 主 資 本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計		
当 期 首 残 高	△96	4,592,924	890,714	5,483,639
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰 余 金 の 配 当		△149,399		△149,399
当 期 純 利 益		1,388,607		1,388,607
自 己 株 式 の 取 得	△1,125	△1,125		△1,125
自 己 株 式 の 処 分	888	888		888
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	575,555	575,555
当 期 変 動 額 合 計	△237	1,238,970	575,555	1,814,526
当 期 末 残 高	△334	5,831,895	1,466,270	7,298,166

## 個 別 注 記 表

I. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - a. 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - b. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

- ① 販売土地建物 …………… 個別法による原価法
  - ② 貯蔵品
    - a. 貯蔵品…………… 移動平均法による原価法
    - b. 商品…………… 最終仕入原価法による原価法
- 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ① 賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設 …… 定額法
- ② その他の施設 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- a. 建物…………… 3～50年
- b. 構築物…………… 3～60年

##### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- 自社利用のソフトウェア…………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- その他の資産…………… 定額法

##### (3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

##### (4) 長期前払費用…………… 均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) 事業投資損失引当金

投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

### 5. 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

#### (1) 担保に供している資産

土地	2,331,198千円
その他の有形固定資産	16,845,414千円
計	19,176,613千円

#### (2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	3,609,370千円
長期借入金	16,548,730千円
保証金・敷金	2,050,518千円
計	22,208,618千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

31,401,549千円

3. 事業用固定資産		
有形固定資産		45,267,647千円
土地		16,442,675千円
建物		22,382,617千円
構築物		3,894,461千円
車両		751,884千円
その他		1,796,009千円
無形固定資産		363,887千円
4. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権		1,267,363千円
長期金銭債権		222,749千円
短期金銭債務		8,987,787千円
長期金銭債務		1,260,758千円
5. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		4,886,709千円
IV. 損益計算書に関する注記		
1. 営業収益		18,554,447千円
2. 営業費		17,038,492千円
運送営業費及び売上原価		8,579,146千円
販売費及び一般管理費		5,653,434千円
諸税		750,819千円
減価償却費		2,055,092千円
3. 関係会社との取引高		
営業収益		3,293,490千円
営業費		1,355,731千円
営業取引以外の取引		1,245,852千円
V. 株主資本等変動計算書に関する注記		
当事業年度末における自己株式の数	普通株式	548 株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額		66,081千円
賞与引当金繰入超過額		90,788千円
退職給付引当金繰入超過額		90,994千円
役員退職慰労引当金繰入超過額		75,660千円
事業投資損失引当金繰入超過額		38,324千円
投資有価証券等評価損否認		390,481千円
有形固定資産有姿除却等否認		39,674千円
減価償却費償却超過額		237,165千円
減損損失否認		432,717千円
資産除去債務否認		216,670千円
販売土地建物評価損否認		169,165千円
繰越欠損金		360,877千円
その他		157,844千円
繰延税金資産小計		2,366,445千円
評価性引当額		△1,554,257千円
繰延税金資産合計		812,188千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容		△390,382千円
資産除去債務資産計上額		△120,183千円
有価証券評価差額金		△698,197千円
退職給付信託設定損益		△224,551千円
その他		△4,384千円
繰延税金負債合計		△1,437,700千円
繰延税金負債の純額		△625,511千円

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度末におけるリース物件の取得原価相当額	4,871千円
2. 当事業年度末におけるリース物件の減価償却累計額相当額	3,595千円
3. 当事業年度末におけるリース物件の未経過リース料相当額	1,275千円

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	静鉄観光サービス株式会社	所有 100.00	旅行券の購入 役員の兼任	資金贈与(注)	460,000	—	—

(注) 子会社の財政状況等を勘案の上、行ったものであります。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	244円25銭
2. 1株当たり当期純利益	46円47銭